

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	高速道路IC等の交通拠点等のネットワーク強化を促進するみちづくり												
計画の期間	平成30年度～平成34年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	愛媛県												
計画の目標	地域経済の発展及び広域的な交流・連携等に必要不可欠な高速道路等と、交通拠点及び生活圏域を結ぶICアクセス道路等の整備を促進し、物流及び交流ネットワークの強化を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	8,980	A	8,980	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標）  定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初	H32末	H34末
1	交通拠点または生活圏域から、高速道路IC等における移動時間を24%短縮する。 交通拠点または生活圏域から、高速道路IC等における整備前後の移動時間の縮減率を算定する。 縮減率 = $\Sigma$ [整備後のアクセス時間（時間） / 整備前のアクセス時間（時間）]	100%	%	76%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	○	連携中枢都市圏を含む	○	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	道路	一般	愛媛県	直接	愛媛県	都道府 県道	改築	(一) 今治丹原線 朝倉 下	現道拡幅 L=0.46km	今治市	■	■	■			700	—	
	A01-002	道路	一般	愛媛県	直接	愛媛県	都道府 県道	改築	(一) 新居浜東港線 観 音原町～東田	バイパス L=0.96km	新居浜市	■	■	■	■	■	2,180	—	
	A01-003	道路	一般	愛媛県	直接	愛媛県	都道府 県道	改築	(一) 砥部伊予松山線（ アクセス道路）	バイパス L=1.6km	伊予市、松前町	■	■				100	—	
	A01-004	街路	一般	愛媛県	直接	愛媛県	S街路	改築	(都) 来往余戸線	バイパス L=0.49km	松山市	■	■	■			300	—	
	A01-005	街路	一般	愛媛県	直接	愛媛県	S街路	改築	(都) 余戸北吉田線	現道拡幅・バイパス L=1.28 km	松山市	■	■	■	■	■	2,000	—	
	A01-006	街路	一般	愛媛県	直接	愛媛県	S街路	改築	(都) 松山駅西口南江戸 線	バイパス L=0.46km	松山市	■	■	■	■	■	3,700	—	
											小計						8,980		

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況								
												H30	H31	R02	R03	R04											
一体的に実施することにより期待される効果																											
備考																											
											合計						8,980										

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

社会資本の重点整備方針等検討会

事後評価の実施時期

令和3年度

公表の方法

県ホームページ

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

- ・（一）砥部伊予松山線の供用を平成31年度に開始し、新車両基地・貨物駅から伊予IC間のアクセス時間が縮減された。
- ・（都）余戸北吉田線については、起点側約400m間の供用を令和2年度に開始したことから、アクセス時間が縮減された。

定量的指標以外の交付対象事業の  
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

令和2年度からは別整備計画や補助事業に移行し、事業を推進する。

